



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月1日

上場会社名 扶桑化学工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4368 URL http://www.fusokk.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 赤澤 良太
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 榎本 修三 TEL 03-3639-6311
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	26,501	12.3	5,507	39.0	5,603	37.9	3,800	48.6
27年3月期第3四半期	23,597	7.0	3,961	52.9	4,062	54.3	2,558	59.9

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 3,404万円 (△12.9%) 27年3月期第3四半期 3,907百万円 (50.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	119.10	—
27年3月期第3四半期	81.21	—

(注) 当社は、平成26年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	46,374	39,661	85.5	1,116.95
27年3月期	38,959	30,580	78.5	970.51

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 39,656百万円 27年3月期 30,575百万円

(注) 当社は、平成26年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	40.00	—	10.00	—
28年3月期	—	10.00	—		
28年3月期（予想）				25.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

当社は、平成26年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行いました。平成27年3月期の中間配当については、株式分割前を基準日としているため、分割前の配当額を記載しております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,000	8.6	6,800	25.3	6,900	24.9	4,550	31.8	138.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 簡便な会計処理および四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の有無となります。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	35,511,000株	27年3月期	31,511,000株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	7,002株	27年3月期	6,955株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	31,911,307株	27年3月期3Q	31,504,415株

(注) 当社は、平成26年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して前連結会計年度実績を算定しています。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国においては雇用、個人消費の回復が継続し、堅調に推移しましたが、中国およびアジア新興国における景気鈍化、原油価格の下落の世界的影響もあり、先行き不透明な状況で推移しました。日本経済においては、世界経済の景気下振れの懸念材料はあるものの、企業収益の改善傾向は継続し、個人消費も底堅く、緩やかな景気回復基調で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは最適な経営資源の投下、在庫・生産体制の抜本的見直しによる経営体質の更なる強化、原料の安定的な確保およびコスト競争力の強化を進めるとともに、“FUSOブランド”のグローバル市場での確立を進めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は265億1百万円（前年同期比12.3%増、29億4百万円増）、営業利益は55億7百万円（同39.0%増、15億45百万円増）、経常利益は56億3百万円（同37.9%増、15億41百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、38億円（同48.6%増、12億42百万円増）となりました。

なお、12月に今後の設備投資計画に充当するため公募増資を実施し、東京証券取引所市場第一部へ市場変更を行いました。

当社グループの報告セグメントの業績は、次のとおりです。

(ライフサイエンス事業)

ライフサイエンス事業全体の業績は、外部顧客に対する売上高が174億27百万円（前年同期比12.3%増、19億5百万円増）、営業利益は26億66百万円（同40.1%増、7億62百万円増）となりました。

前連結会計年度下期より事業承継した無水マレイン酸・フマル酸の販売寄与があったこと、また、主に飲料用途において、夏場の需要増と新製品への新規採用があり、果実酸全般の販売が増加しました。海外子会社の業績も堅調に推移したほか、主力製品である果実酸の原価低減も影響し、売上高・営業利益ともに前年同期を上回りました。

(電子材料および機能性化学品事業)

電子材料および機能性化学品事業全体の業績は、外部顧客に対する売上高が90億74百万円（前年同期比12.4%増、9億99百万円増）、営業利益は35億43百万円（同35.8%増、9億34百万円増）となりました。

半導体プロセスの微細化の進展に伴った当社製品「超高純度コロイダルシリカ」の需要が旺盛であり、またナノパウダー等の半導体研磨分野以外向け製品の販売も堅調に推移しました。当第3四半期連結会計期間において、一部ユーザーの在庫調整の影響がありましたが、販売価格改定に努めた結果、売上高・営業利益ともに前年同期を上回りました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ74億14百万円増加し、463億74百万円となりました。これは主に、公募増資により現金及び預金が増加したほか、売上高の増加により受取手形及び売掛金が増加したためです。

負債については、前連結会計年度末に比べ16億66百万円減少し、67億13百万円となりました。これは主に、短期借入金および未払法人税等が減少したためです。

純資産については、前連結会計年度末に比べ90億81百万円増加し、396億61百万円となりました。これは主に、公募増資により資本金および資本剰余金が、親会社株主に帰属する四半期純利益により利益剰余金が、それぞれ増加したためです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、平成27年10月9日のプレスリリースで公表しました平成28年3月期の連結業績予想を次表の通り修正いたします。

平成28年3月期通期連結業績予想の修正（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	35,500	6,450	6,500	4,300	131.08
今回修正予想 (B)	35,000	6,800	6,900	4,550	138.70
増減額 (B-A)	▲500	350	400	250	—
増減率 (%)	▲1.4	5.4	6.2	5.8	—
(ご参考) 前期実績 (平成27年3月期)	32,223	5,426	5,524	3,452	109.57

(注) 前回発表予想における1株当たり当期純利益は、平成27年12月4日付で行なわれた4,000,000株の増資を考慮した金額を記載しております。

修正の理由

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の業績動向に加えて、一部製品の販売価格の低下、一部ユーザーの在庫調整の影響等により売上高は前回発表予想を下回る見込みですが、原料価格の低下、稼働率向上による原価低減等により、利益では上回る見込みとなりましたので、上記の通り修正いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

当第3四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,614,380	13,955,039
受取手形及び売掛金	9,300,469	10,120,966
商品及び製品	5,805,285	5,535,416
仕掛品	328,246	141,958
原材料及び貯蔵品	1,249,579	1,056,053
繰延税金資産	417,324	422,404
その他	621,967	714,262
貸倒引当金	△6,906	△6,062
流動資産合計	23,330,347	31,940,037
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,436,522	6,088,554
機械装置及び運搬具(純額)	3,196,145	2,796,560
土地	3,074,471	3,074,726
建設仮勘定	34,737	18,778
その他(純額)	583,167	459,105
有形固定資産合計	13,325,044	12,437,725
無形固定資産	521,172	354,120
投資その他の資産		
投資有価証券	997,936	834,749
長期前払費用	17,694	23,715
繰延税金資産	467,719	508,188
退職給付に係る資産	117,805	102,214
その他	333,102	325,256
貸倒引当金	△151,054	△151,370
投資その他の資産合計	1,783,204	1,642,753
固定資産合計	15,629,421	14,434,599
資産合計	38,959,768	46,374,637

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,940,903	1,871,394
短期借入金	786,000	—
未払金	1,031,612	769,619
未払法人税等	1,287,007	828,586
賞与引当金	387,697	217,172
役員賞与引当金	105,000	112,500
その他	628,796	625,910
流動負債合計	6,167,017	4,425,183
固定負債		
繰延税金負債	373,823	402,878
退職給付に係る負債	1,355,785	1,412,461
資産除去債務	9,417	9,417
その他	473,462	463,297
固定負債合計	2,212,489	2,288,055
負債合計	8,379,506	6,713,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,180,367	4,334,047
資本剰余金	1,667,042	4,820,722
利益剰余金	24,961,817	28,132,509
自己株式	△3,690	△3,760
株主資本合計	27,805,537	37,283,519
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	435,107	350,884
繰延ヘッジ損益	2,978	743
為替換算調整勘定	2,331,591	2,021,242
その他の包括利益累計額合計	2,769,677	2,372,871
非支配株主持分	5,046	5,007
純資産合計	30,580,262	39,661,398
負債純資産合計	38,959,768	46,374,637

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	23,597,147	26,501,686
売上原価	15,053,078	16,087,776
売上総利益	8,544,068	10,413,909
販売費及び一般管理費	4,582,477	4,906,616
営業利益	3,961,590	5,507,293
営業外収益		
受取利息	7,629	13,171
受取配当金	18,665	30,190
受取手数料	12,582	14,858
為替差益	50,749	56,797
その他	32,504	33,332
営業外収益合計	122,131	148,349
営業外費用		
支払利息	16,623	3,244
株式交付費	—	32,933
上場関連費用	—	9,000
その他	4,477	6,555
営業外費用合計	21,101	51,732
経常利益	4,062,620	5,603,910
特別利益		
固定資産売却益	1,161	5
投資有価証券売却益	—	104,598
特別利益合計	1,161	104,603
特別損失		
固定資産売却損	236	16
固定資産除却損	67,530	2,829
特別損失合計	67,766	2,846
税金等調整前四半期純利益	3,996,015	5,705,667
法人税、住民税及び事業税	1,403,356	1,880,332
法人税等調整額	33,548	24,201
法人税等合計	1,436,904	1,904,534
四半期純利益	2,559,110	3,801,133
非支配株主に帰属する四半期純利益	579	360
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,558,531	3,800,772

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	2,559,110	3,801,133
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57,424	△84,222
繰延ヘッジ損益	△4,653	△2,235
為替換算調整勘定	1,295,723	△310,349
その他の包括利益合計	1,348,494	△396,806
四半期包括利益	3,907,605	3,404,326
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,907,025	3,403,965
非支配株主に係る四半期包括利益	579	360

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,996,015	5,705,667
減価償却費	1,469,871	1,184,020
のれん償却額	54,657	163,972
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△784	△878
賞与引当金の増減額(△は減少)	△127,396	△168,223
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△11,000	7,500
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	58,254	72,295
受取利息及び受取配当金	△26,295	△43,361
支払利息	16,623	3,244
為替差損益(△は益)	103,875	12,360
株式交付費	—	32,933
固定資産売却損益(△は益)	△925	11
固定資産除却損	67,530	2,829
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△104,598
売上債権の増減額(△は増加)	△2,004,595	△880,376
たな卸資産の増減額(△は増加)	△60,016	565,033
仕入債務の増減額(△は減少)	1,145,200	△45,702
未払金の増減額(△は減少)	22,906	△96,731
その他	268,673	△94,629
小計	4,972,595	6,315,366
利息及び配当金の受取額	26,618	42,579
利息の支払額	△17,408	△2,435
法人税等の支払額	△1,085,008	△2,356,778
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,896,797	3,998,730
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△83,133	△88,878
定期預金の払戻による収入	323,220	87,140
有価証券の取得による支出	△323,220	△273,667
有価証券の売却による収入	—	274,841
有形固定資産の取得による支出	△1,487,412	△509,599
有形固定資産の売却による収入	2,795	974
無形固定資産の取得による支出	△14,525	△33,801
投資有価証券の取得による支出	△4,363	△4,900
投資有価証券の売却による収入	—	148,132
短期貸付金の回収による収入	10,202	12,059
長期貸付金の回収による収入	480	324
事業譲受による支出	△613,524	—
その他	549	△17,246
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,188,932	△404,621

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△200,000
長期借入金の返済による支出	△1,095,550	△586,000
株式の発行による収入	—	6,274,426
自己株式の取得による支出	△671	△69
配当金の支払額	△377,691	△629,088
非支配株主への配当金の支払額	△400	△400
リース債務の返済による支出	△8,710	△11,165
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,483,022	4,847,702
現金及び現金同等物に係る換算差額	221,094	△94,312
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	445,936	8,347,499
現金及び現金同等物の期首残高	3,242,357	5,521,982
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,688,293	13,869,481

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年12月4日を払込期日とする新株発行による公募増資を実施しております。この結果、資本金が3,153,680千円、資本剰余金が3,153,680千円それぞれ増加し、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が4,334,047千円、資本剰余金が4,820,722千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ライフサイエ ンス事業	電子材料およ び機能性化学 品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,522,190	8,074,956	23,597,147	—	23,597,147
セグメント間の内部売上高又は振替高	40,667	14,391	55,059	△55,059	—
計	15,562,858	8,089,347	23,652,206	△55,059	23,597,147
セグメント利益	1,903,223	2,609,135	4,512,359	△550,768	3,961,590

(注) 1. セグメント利益の調整額には、提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門に係る費用△564,854千円、その他14,086千円が含まれています。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ライフサイエンス事業」セグメントにおいて、平成26年10月に三井化学株式会社より有機酸事業を承継したことに伴い、当第3四半期連結累計期間では327,945千円のものれんが発生しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ライフサイエ ンス事業	電子材料およ び機能性化学 品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,427,255	9,074,431	26,501,686	—	26,501,686
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,450	—	6,450	△6,450	—
計	17,433,706	9,074,431	26,508,137	△6,450	26,501,686
セグメント利益	2,666,206	3,543,176	6,209,383	△702,089	5,507,293

(注) 1. セグメント利益の調整額には、提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門に係る費用△709,634千円、その他7,544千円が含まれています。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。